※１

誓約書

独立行政法人 国際協力機構

　東京センター　契約担当役

所長　田中　泉　　殿

以下の項目について誓約します。

1. 2021年度JICA東京 塵芥収集運搬処理業務に提出される申請資料に虚偽の報告の無いこと。
2. 以下の項目について公表していること。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 公表方法 |
| 環境/CSR報告書 | ○○○○ |
| 温室効果ガス等の排出削減計画･目標 | ○○○○ |

1. 2021年2月24日から2021年3月18日（入札日）までの間、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第9条の3第1号に規定する特定不利益処分を受けていないこと（書類提出日から入札日までは見込みである。この期間に特定不利益処分を受けた場合には、速やかに独立行政法人国際協力機構東京センター所長まで、特定不利益処分を受けたことを報告すること。）。
2. 事業の透明性に係る基準に適合するために、インターネットを利用する方法により公表されている情報は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「３．３．３　公表事項」にある公表すべき事項がすべて公表されており、かつ、2021年度JICA東京 塵芥収集運搬処理業務入札参加時において最新のものであること。
3. インターネット上で事業の透明性に係る情報については、以下に記載するURLをトップページとして公表していること。

URL：

　　年　　月　　日

住所

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）　　　　　印

※２

直前３年の各事業年度のうちいずれかの事業年度の

自己資本比率が10%以上であることを証する書類

独立行政法人 国際協力機構

　東京センター　契約担当役

所長　田中　泉　　殿

以下のとおり相違ないことを証明します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 純資産合計(円) | 負債・純資産合計（円） | 自己資本比率(%) |
| ２０１８年度（３年前事業年度） | (A) | (B) | (A)/(B) |
|  |  |  |
| ２０１９年度（２年前事業年度） | (C) | (D) | (C)/(D) |
|  |  |  |
| ２０２０年度（前年度） | (E) | (F) | (E)/(F) |
|  |  |  |

上記の表より、２０１８年度、２０１９年度、２０２０年度において自己資本比率が10%以上である。

なお、自己資本比率の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「３．６　財務体質の健全性に係る基準」における「①　自己資本比率に係る基準」にある定義に従って算出した。

　　年　　月　　日

住所

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）　　　　　印

※3

直前３年の各事業年度における経常利益金額と減価償却

の額の和の平均が零を超えていることを証する書類

独立行政法人 国際協力機構

　東京センター　契約担当役

所長　田中　泉　　殿

以下のとおり相違ないことを証明します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業年度 | 経常利益金額(円) | 減価償却費（円） | 経常利益＋減価償却(円) |
| ２０１８年度（３年前事業年度） |  |  | （ア） |
|  |
| ２０１９年度（２年前事業年度） |  |  | （イ） |
|  |
| ２０２０年度（前年度） |  |  | （ウ） |
|  |

２０１８年度～２０２０年度３カ年の「経常利益」＋「減価償却」の平均値

+

+

（ア）

（イ）

（ウ）

＝

3

上記より２０１８年度、２０１９年度、２０２０年度の経常利益金額と減価償却費の和の平均値が零を超えている。

なお、経常利益金額等の計算方法は、優良産廃処理業者認定制度運用マニュアル「３．６　財務体質の健全性に係る基準」における「②　経常利益金額等に係る基準」にある定義に従って算出した。

　　年　　月　　日

住所

氏名

（法人にあっては名称及び代表者の氏名）　　　　　印